

衆議院総務委員会ニュース

平成24.3.1 第180回国会第4号

3月1日(木) 第4回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・川端総務大臣、後藤内閣府副大臣、松崎総務副大臣、辻厚生労働副大臣、吉田国土交通副大臣、郡復興大臣政務官、福田総務大臣政務官、主濱総務大臣政務官、森田総務大臣政務官、三谷財務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

長 島 一 由君(民主)

- ・東日本大震災復興交付金事業について、府省間流用を認め、使い勝手をよくすべきであるとする現場の声があるが、このことについて、復興大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業を津波被災地に適用するに当たり、住宅基礎の残存が必要であるとする要件を見直すべきであるとするが、国土交通大臣政務官の見解を伺いたい。

斎藤 やすのり君(きづな)

- ・公務員の「天下り」は現在も行われているのか、総務省に伺いたい。
- ・公務員の「天下り」が野放しになっていると考えるが、大臣の認識を伺いたい。

石 田 真 敏君(自民)

- ・二重行政解消のためには、国を含めた役割分担の整理が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・第30次地方制度調査会においては、大都市問題に限らず、国・地方を通じた役割分担や基礎自治体の在り方を含めて議論を行うべきだと思うが、大臣の所見を伺いたい。
- ・自治基本条例の中には法令を逸脱するものがあるので、実態調査を行い、適切に対処すべきであるとするが、大臣の所見を伺いたい。
- ・自民党の「地方分権」の概念と民主党の「地域主権」の概念は似て非なるものとするが、大臣の所見を伺いたい。
- ・首都直下型地震及び東海・東南海・南海地震に関し、緊急防災・減災事業とは別に新たな位置付けをして新たな体制づくりを行うつもりはないのか、内閣府副大臣の見解を伺いたい。

中 谷 元君(自民)

- ・東日本大震災により生じたガレキの受入れに際しては、国が安全性を保証すべきであるとするが、大臣の考えを伺いたい。
- ・東日本大震災復興交付金については、一部を地方に負担させるなどしてもその用途の自由度を高めるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公務員の政治的行為の制限について、国家公務員と同様に違反行為に対する刑罰を設ける地方公務員法の改正を行うべきであると思うが、大臣の見解を伺いたい。

橘 慶一郎君(自民)

- ・地方公共団体が地方単独事業として実施している幼児、児童に対する医療費助成制度が地方公共団体の財政力によって差があるということによいのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・定住自立圏構想を推進するためには、大都市圏からの機能や職場の分散が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・総務省が臨時的に処理している年金記録確認第三者委員会による苦情あっせん事務を厚生労働省に移管し、これに従事している人員を本来業務に戻して行政評価を充実させるべきであるとするが、大臣の見解を伺いたい。

平 井 たくや君(自民)

- ・自民党で取りまとめた「情報セキュリティに関する提言」についての大臣の感想を伺いたい。
- ・グーグル株式会社が新たにプライバシーポリシーを統合してサービスを提供することとしたことを踏まえ、昨29日に同社に対し行った通知等政府の対応の概要についての説明及び実態調査を行う等今後さらに踏み込んだ対応を行う必要性についての見解を伺いたい。

- ・スマートフォンの通信障害が頻発している原因、コンピュータ近似的な端末に対応するアーキテクチャ・リテラシーに係る政府、通信事業者等での人材不足の問題及び国民の情報保護や国家利益を確保するための現状の行政指導から踏み込んだ対応についての大臣見解を伺いたい。

稲 津 久君（公明）

- ・今後、地方財政計画上の人件費や公債費は圧縮（減少）されると考えられるが、人件費等のピークが平成 20 年代後半にくる団体があり、そのような団体については地方財政計画の動きとの間に齟齬が生じ、財政運営が厳しくなると懸念する声があることについて、福田総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・平成 24 年度の地方財政計画における公庫債権金利変動準備金の活用に関して、これが、平成 19 年に地方公共団体金融機構の設置法が制定されるに当たって本委員会が行った附帯決議において公庫債権金利変動準備金の取扱いについては「機構及び地方公共団体の意見を十分聴取して慎重に対処すること」とされていることに該当するのか、地方公共団体への意見聴取をどのように行ったのか、繰入額は地方公共団体の了解を得て決定したのか、という点を大臣に伺いたい。
- ・へき地医療の医師確保対策に関する国の責務についての考え方と具体的取組について、厚生労働省に伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・東日本大震災復興交付金の液状化対策推進事業の採択要件では、所有権者及び借地権者のそれぞれ 3 分の 2 以上の同意が必要とされているが、これは、金銭的負担への同意を要件としたものではないことを国土交通省に確認したい。
- ・東日本大震災の被災団体において復興業務に従事する正規職員、任期付職員、再任用職員は、いずれについても、その人件費を震災復興特別交付税で措置すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の成立に伴って、地方公共団体に地方公務員給与の引下げを求め、地方交付税や義務教育費国庫負担金、保育所運営費国庫負担金の減額を行ってはいらないと考えるが、大臣、厚生労働副大臣及び文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・周波数オークションについては、国庫収入の増に資するよう、いわゆる 700/900MHz といったプラチナバンドの割当てから導入すべきだったのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・MCA（移動無線システム）は、ニーズが不明にもかかわらず 900MHz 帯に留まることになっている点、また、総務省の天下り先となっている財団法人移動無線センターとの関係見直し等について、大臣の説明を伺いたい。

重 野 安 正君（社民）

- ・全職員を対象に市長による業務命令として発出され、正確な回答がない場合には処分の対象となっている大阪市の「労使関係に関する職員アンケート調査」について、大臣の所感を伺いたい。
- ・内閣委員会で継続審査となっている「国家公務員の労働関係に関する法律案」の成立に向けた決意と地方公務員に係る同様の法律の早急な提出についての考えを大臣に伺いたい。
- ・大手携帯電話でスマートフォンの通信障害が発生したこと、また、大規模通信障害時での緊急地震速報などのエリアメールへの影響について、大臣の見解を伺いたい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・平成 24 年度地方財政計画について、川端総務大臣から概要説明を聴取しました。

3 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案（内閣提出第 13 号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）

- ・川端総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。